

株主様向け  
アンケート

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4975

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト  
内にある検索窓に、いいかぶと  
4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い  
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に  
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」  
サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細  
<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させ  
ていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
公告方法 電子公告により、当社ホームページ  
(<http://www.eu.ebara.com/>)に掲載いたします。  
なお、やむを得ない事由により、電子公告による  
ことができないときは、日本経済新聞に掲載して  
行うものとします。  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先・お問合わせ先

	2008年12月30日まで	2009年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行 証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問合わせ先 (未払配当金の受領など)	フリーダイヤル 0120-288-324 (変更ありません)	

(ご注意) 株主名簿管理人の事務センター移転に伴い、上記のとおり郵便物送付先が変更となり  
ます。なお、住所変更等の事務につきましては従来どおりお取引の証券会社にて承ります。

取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社  
本店及び全国各支店

証券コード 4975

金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部



荏原ユーザライト株式会社

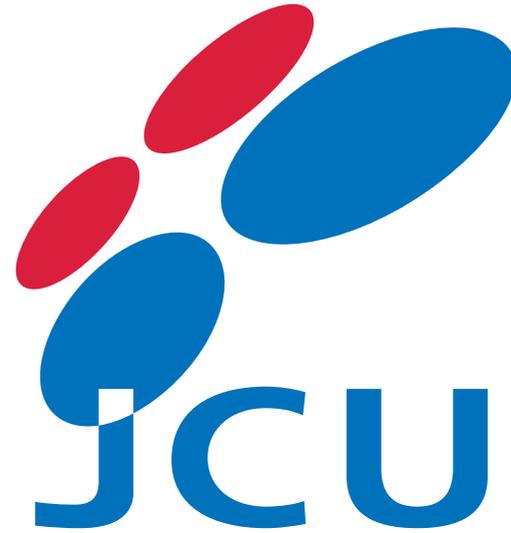
〒110-0016 東京都台東区台東4-19-9 山口ビル7  
TEL: 03-3833-0321 FAX: 03-3833-5075  
<http://www.eu.ebara.com/>



JCU 証券コード:4975  
(荏原ユーザライト株式会社)

第49期 中間報告書 2008.4.1—2008.9.30  
株主・投資家のみなさまへ





## JCUとしての新たなるスタート。

当社は2003年9月にMBOによって(株)荏原製作所と米国エンソン社の合併会社から独立を果たしました。東証2部上場から3年となる2008年を機に、従来の荏原グループのロゴを独自のものに改め、またあわせて呼称を「JCU (JAPAN CREATION UDYLITE)」にしました。新しいコーポレートマークは、当社の目指す事業分野と、当社の基本理念である「熱(赤色)と誠(青色)」を表現したものになっています。「J」から広がる4つの円は、「ウェットプロセス」「ドライブプロセス」「塗装」「熱処理」からなる表面処理事業分野をイメージしたもので、表面処理総合メーカーとして成長していく当社の姿を表現しています。また、これらの分野の融合により、さらなる会社の発展を図る意志も表しています。

## 株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまには益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。当社グループの第49期(2009年3月期)第2四半期連結累計期間の決算につきましてごあいさつがたご報告申し上げる次第でございます。

はじめに、国内の経営状況は4月から7月にかけて、原油及び原材料価格の高騰のピークに当たり、逆に9月初旬からはアメリカ発大金融不安の表面化により、原油や原材料価格が50%近い大幅な下落傾向となりました。当第2四半期連結累計期間中において、国内客先を中心として、値上を要請してきた手前、その反動が下半期の大きな課題となり、痛しかゆしの状態に直面しています。

この世界同時金融危機に伴う株安、債券安による投資及び消費の減退が国内外の自動車業界、電子産業に及ぼす影響の大きさを考えると、心配せざるを得ない状況です。当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、57億83百万円となり、国内売上高は前年同期より約1.3%増と低迷しておりますが、海外の売上高は前年度より50%増となり、当期純利益は連結ベースとして約3倍と、非常に好調に推移いたしました。韓国、台湾、中国とも売上高予想を大きく上回り、国内・海外売上高比率も実質的には60対40まで大きく接近してきております。これらの状況は決算短信の数字では表記されませんが、韓国の大手顧客数社の日本法人を通じて海外に輸出されたものは表示上国内売上となっており、実際には海外売上とすべきものと思っております。前々期以来の現地法人への投資がここにきて一定の成果となって表れているものと理解しております。

当社の2005年3月期から2010年3月期の売上倍増計画に概ね沿った形で売上高を伸ばし、売上高営業利益率も目標の10%を超え、10.5%まで回復するなど、当第2四半期連結累計期間の決算は当初の目標どおり順調に推進しており、株主・投資家のみなさまはもとより、私共としても大

変嬉しく思います。しかしながら、現時点で下半期の決算見通しについては、この世界金融大恐慌ともいべき状況の中で、世界の実体経済がどのような結果となるのか全く不透明で、何とも申し上げることができないのが本音です。第3四半期の状況については、国内は依然として低迷であり、予断を許されませんが、海外、特に韓国、台湾、中国については好調が継続しているという状況にあることが心強く感じられます。

下半期の不透明感の最大の要因は、アメリカ実体経済がどこまで落ち込むかや世界の自動車産業の低迷がどこまで深刻になるのか、為替レートの動向、アメリカ、日本、アジア各国の株価の乱高下がいままで続くのかなど、不安かつ不安定材料がたくさんあるからであります。エレクトロニクス産業の景気動向も当社にとっては大きな関心と心配があります。今のところ、韓国、台湾、中国のパッケージ基板用銅めっき薬品の販売が好調ですが、本当の正念場は来年早々訪れるものと思われま。下半期の決算予想や来期の見通しが立てにくいのもそのためです。

さて、肝心の配当金につきましては、前期同様中間期30円、期末30円、通期60円を予定しております。当社は多少の景気変動に左右されることのない安定した配当政策をとっていきたくと考えております。

次に、研究開発部門の進捗状況につきましては、次世代薬品としてパッケージ基板用VFⅣ並びにスルーホールフィリング用TFⅡの市場展開に目処をつけ、次々世代のトレンチフィリング工法によるビルドアップ基板薬品の開発などに重点を置いて取り組んでおります。しかし、新しく開発された薬品が日本で最初に導入されるのではなく、韓国や台湾の企業が積極的に試作テストし、採用していくことに驚きを感じるのと同時に、日本メーカーの消極的な姿勢に不満を感じ、日本の将来性に疑問を感じざるを得ない今日この頃で

あります。

ドライ部門の開発につきましては、プラズマ実機装置はすでに日本の代表的基板メーカーへ貸出し、処理テストを鋭意行っており、今期中の採用を期待しております。スパッタリングの大型実証装置もこの12月には川崎の総合研究所に納入される予定です。

また、UVハードコート膜については、埼玉県津田工業と業務提携し、特に樹脂材に対応する予定です。津田工業は静電気防止膜や指紋防止膜などすばらしい高度技術を持っています。

さらに、金属用として、ドイツのEPG社とすでにサンプル加工プラントの導入で合意しており、来期の楽しみな事業となるよう大きな期待をかけ、積極的な開発投資を継続していく考えであります。

当社は、「夢・希望・勇氣」を合言葉に、常に将来性のある最先端の技術や事業開発に挑戦し、企業の発展と収益の向上に社員一丸となって努力し、企業価値の一層の向上に邁進する所存であります。当社の基本理念である「熱と誠」の精神に基づき、孔子のいうところの「信義を重んじる」経営運営を行ってまいりたいと存じます。今後とも引き続き、ご支援ご協力のほどお願い申し上げます。

2008年12月

荏原ユーザライト株式会社  
代表取締役社長

粕谷佳久



当社の製品・事業内容について、セグメント別概況とともにご紹介いたします。

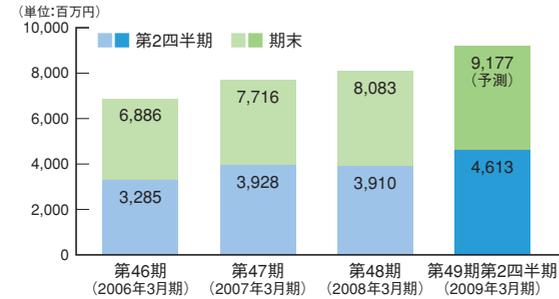
### 薬品関連資材事業

当社グループの薬品関連資材部門は、2つのマーケットをターゲットに事業展開しております。1つは自動車、建材、水栓金具などの業界であり、もう1つはプリント配線板や電子部品などのエレクトロニクス業界であります。自動車業界では、フロントグリルやドアハンドル、ドアミラーなどの樹脂部品にめっき薬品が採用され

ており、当社のこのめっき技術の特許によって、我が国における自動車用プラスチック部品へのめっき薬品の約70%のシェアを有しています。エレクトロニクス業界では、携帯電話、デジタルカメラ、パソコンなどの多機能、高性能化の商品のプリント配線板にめっきの薬品が採用されています。



### 薬品関連資材事業の売上推移



### 薬品関連資材の販売状況

当社グループの主要業界の1つである自動車産業におきましては、好調な輸出に支えられて横ばい状態にあった日本の自動車生産台数は、前年比減に転じました。エレクトロニクス産業におきましても、携帯電話、薄型テレビ、パソコン等のデジタル家電の需要の低迷が明らかとなっています。その結果、国内における薬品の売上高は前年同期の値をわずかに下回りましたが、海外におけるエレクトロニクス産業向けの薬品販売が好調に推移し、売上高は46億13百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は10億14百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

### 装置事業

当社グループはめっき薬品だけではなく、長年にわたるめっき装置事業のノウハウを活かし、薬品技術とのシナジー効果による総合力を基礎として、顧客の立場に立った販売活動も実施しております。当社は、プリント配線板用、自動車部品用及び水栓金具用めっき装置などの製造販売を行っており、設計・施工・試運転・量産に至るまで懇切丁寧な技術指導を行い、めっき事業に新規参入の顧客におきましても、大変好評を得ております。また、近年微細配線化が進んできているエレクトロニクス業界に対応するために、当社は従来のウェット技術のみでは十分な対応が困難になると判断し、ドライ装置も導入しました。



### 装置事業の売上推移



### 装置の販売状況

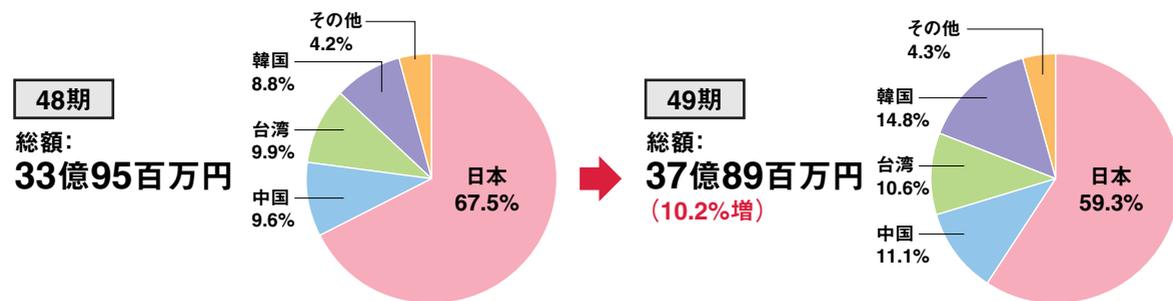
薬品と同様に、当社のターゲット市場である自動車産業の生産台数の減少やエレクトロニクス産業の需要低迷の影響で、当社の装置事業も低調でありました。国内におけるめっき装置の販売台数は3台であり、海外におきましても、タイの日系企業3社にめっき装置を納入することができました。この結果、装置事業の売上高は11億70百万円(前年同期比1.4%減)となり、営業利益は18百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

### 海外における自社製薬品の売上状況

JCUグループにおける事業の種類別セグメントは【薬品関連資材事業】と【装置事業】に区分しております。薬品関連資材事業の内訳は、「自社製薬品」と「仕入製品」となりますが、中でも「自社製薬品」は売上総利益率も高く、JCUグループにとって収益の柱となっております。当第2四半期累計期間の薬品関連資材事業の売上高は46億13百万円となりましたが、このうち自社製薬品の売上高は37億89百万円（前年同期比10.2%増）で、薬品関連資材事業の売上高全体に占める割合は80.7%でした。

自社製薬品の地域別売上状況ですが、国内におきましては景気後退の影響を受け、22億45百万円、前年同期比2.0%減となりました。これに対し、中国、台湾、韓国をはじめとした海外の売上高は合計、15億44百万円（海外子会社の売上高と日本から海外子会社以外の顧客へ輸出した売上高の合計）、前年同期比40%増と大きく伸ばいたしました。この結果、自社製薬品の売上高合計は前年同期比10.2%増となりました。

第2四半期地域別薬品売上比



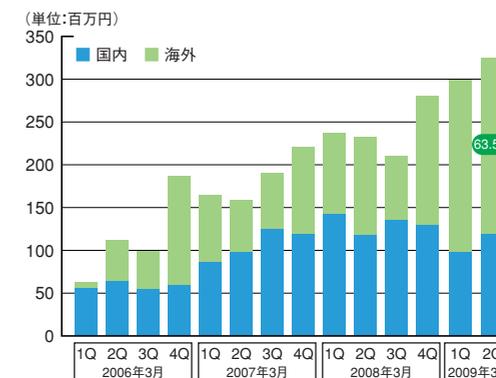
当第2四半期連結累計期間における自社製薬品売上高の海外比率は約40%（前年同期は33%）となりました。なお、JCUグループが戦略商品と位置づけるビルドアップ多層配線板用「ピアフィリング」銅めっき薬品の海外における売上高の伸びは著しく、当第2四半期連結累計期間においては海外比率が63.5%にまでなっております。

### 海外子会社の売上状況

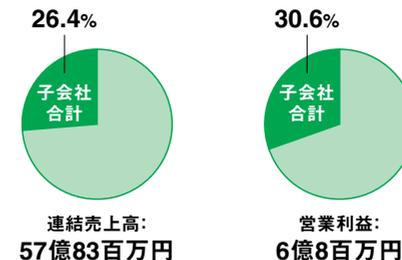
連結対象の海外子会社は、中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、メキシコの各地に6社あります。当第2四半期連結累計期間の子会社の業績の合計は、売上高は15億26百万円、連結売上高の26.4%となります。また、営業利益は1億85百万円、連結営業利益の30.6%となりました。

今後も、米国コロンビア社との技術提携による同社亜鉛めっき用薬品のアジア各国における販売、インドにおける自動車用プラスチック部品へのめっき薬品及びプリント配線板用めっき薬品の販売など、海外事業展開を積極的に進めてまいります。

ピアフィル用薬品売上高の推移



2009年3月期第2四半期  
海外子会社の業績



# 連結財務諸表(要旨)

Consolidated Financial Statements

## 連結貸借対照表

区分	[ご参考]	
	当第2四半期 2008年9月30日現在	前期末 2008年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	<b>7,173,179</b>	<b>6,540,675</b>
現金及び預金	2,291,609	2,064,005
受取手形及び売掛金	3,555,834	3,218,718
*1 たな卸資産	1,103,278	972,261
繰延税金資産	143,083	168,988
その他	113,606	126,188
貸倒引当金	△ 34,232	△ 9,488
固定資産	<b>4,535,983</b>	<b>4,311,000</b>
有形固定資産	3,179,313	3,140,972
無形固定資産	56,376	25,452
*2 投資その他の資産	1,300,293	1,144,575
<b>資産合計</b>	<b>11,709,162</b>	<b>10,851,675</b>

\*1 たな卸資産の増加額は、主に仕掛品が1億86百万円増加したことによるものであります。

\*2 投資その他の資産の増加額は、主に投資有価証券が1億34百万円増加したことによるものであります。

\*3 自己株式の増加額は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするために自己株式を取得したことによるものであります。

区分	[ご参考] (単位:千円)	
	当第2四半期 2008年9月30日現在	前期末 2008年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	<b>4,949,705</b>	<b>3,653,762</b>
支払手形及び買掛金	2,434,277	1,888,102
短期借入金	593,530	187,008
一年内返済予定長期借入金	498,000	648,000
リース債務	5,747	5,570
未払法人税等	184,929	30,766
賞与引当金	206,607	210,153
前受金	643,413	321,689
その他	383,200	362,473
固定負債	<b>1,673,754</b>	<b>1,878,395</b>
長期借入金	973,000	1,147,000
リース債務	180,912	183,830
退職給付引当金	419,856	439,042
その他	99,985	108,522
<b>負債合計</b>	<b>6,623,460</b>	<b>5,532,158</b>
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	<b>5,275,924</b>	<b>5,350,912</b>
資本金	916,562	910,562
資本剰余金	869,211	863,211
利益剰余金	3,836,444	3,577,730
*3 自己株式	△ 346,293	△ 592
評価・換算差額等	<b>△ 218,776</b>	<b>△ 61,863</b>
其他有価証券評価差額金	△ 167,580	△ 103,337
為替換算調整勘定	△ 51,196	41,473
少数株主持分	<b>28,553</b>	<b>30,468</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,085,702</b>	<b>5,319,517</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,709,162</b>	<b>10,851,675</b>

## 連結損益計算書

区分	[ご参考] (単位:千円)		
	当第2四半期 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)	前第2四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前期末 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
売上高	<b>5,783,995</b>	<b>5,097,438</b>	<b>10,244,860</b>
売上総利益	<b>2,627,757</b>	<b>2,278,278</b>	<b>4,616,298</b>
販売費及び一般管理費	<b>2,022,421</b>	<b>2,016,343</b>	<b>3,929,126</b>
営業利益	<b>605,335</b>	<b>261,935</b>	<b>687,172</b>
経常利益	<b>564,778</b>	<b>261,322</b>	<b>627,703</b>
税金等調整前四半期(当期)純利益	<b>563,206</b>	<b>268,593</b>	<b>573,904</b>
四半期(当期)純利益	<b>355,265</b>	<b>108,871</b>	<b>291,280</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	[ご参考] (単位:千円)		
	当第2四半期 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)	前第2四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前期末 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	<b>1,040,513</b>	<b>18,659</b>	<b>382,311</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	<b>△ 406,767</b>	<b>△ 812,135</b>	<b>△ 1,251,307</b>
財務活動による キャッシュ・フロー	<b>△ 353,259</b>	<b>910,651</b>	<b>1,078,440</b>
現金及び現金同等物 に係る換算差額	<b>△ 43,633</b>	<b>39,902</b>	<b>△ 2,615</b>
現金及び現金同等物 の増加額	<b>236,852</b>	<b>157,078</b>	<b>206,828</b>
現金及び現金同等物 の期首残高	<b>1,855,179</b>	<b>1,648,351</b>	<b>1,648,351</b>
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	<b>2,092,032</b>	<b>1,805,429</b>	<b>1,855,179</b>

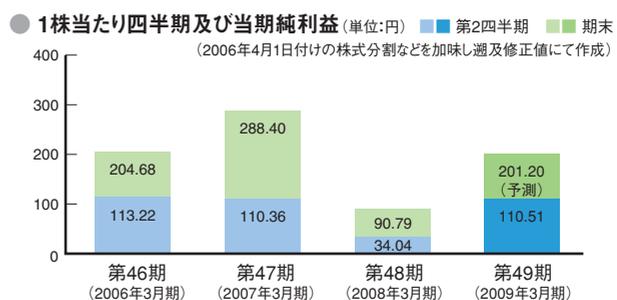
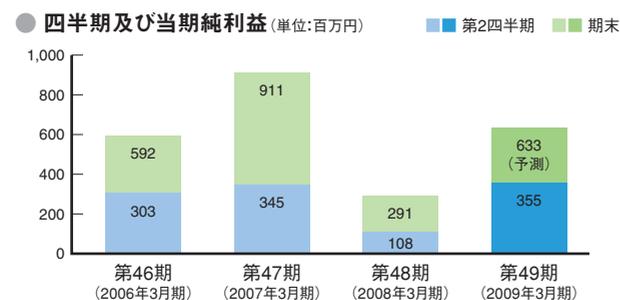
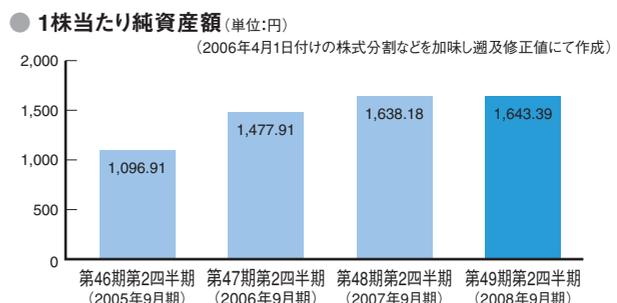
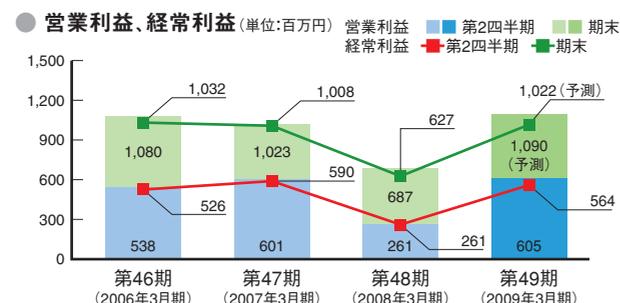
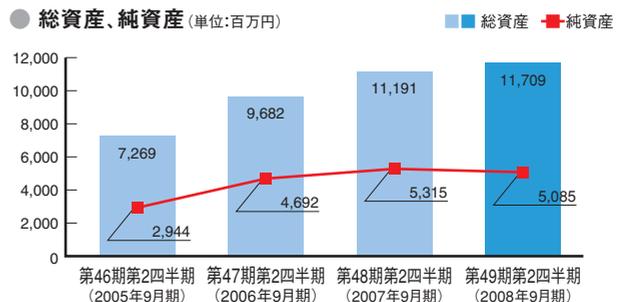
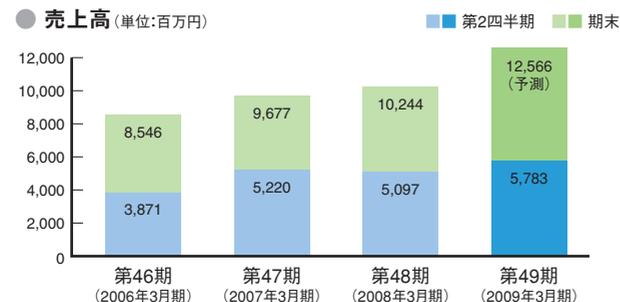
### 「四半期業績報告」に関する 適用初年度の対応について

※1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期連結財務諸表と前年四半期財務諸表とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

※2 本書の財務数値のうち、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書につきましては、期首からの累計値を用いています。

# 財務ハイライト(連結)

Consolidated Financial Highlights



# 株式の概況/会社概要 (2008年9月30日現在)

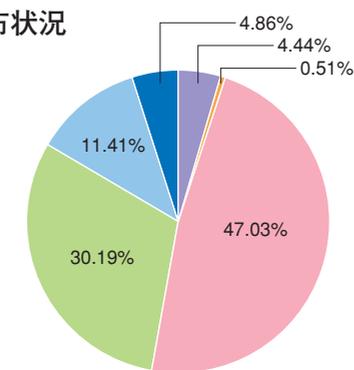
Stock Information / Corporate Data

## 株式の状況

発行済株式総数 ..... 3,234,500株  
株主数 ..... 3,242名

## 所有者別株式分布状況

- 金融機関 4.44%
- 証券会社 0.51%
- その他国内法人 47.03%
- 個人・その他 30.19%
- 外国法人等 11.41%
- 自己名義株式 4.86%



## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
粕谷 佳允	168,400	5.47
荏原ユーザライト株式会社	157,237	-
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	122,600	3.98
エフビーエフ 2000, エル.ピー.	113,500	3.69
日本高純度化学株式会社	110,000	3.57
荏原実業株式会社	100,000	3.25
株式会社スレイ	100,000	3.25
日本化学産業株式会社	93,000	3.02
中央化学産業株式会社	82,600	2.68
栄電子工業株式会社	80,000	2.60
株式会社ユニゾーン	80,000	2.60
神谷理研株式会社	80,000	2.60
日本パーカライジング株式会社	79,800	2.59
清水鍍研材株式会社	79,700	2.59

(注) 1. 出資比率は自己株式を控除して計算してあります。

- 商号 荏原ユーザライト株式会社
- 本社所在地 東京都台東区台東4丁目19番9号 山口ビル7
- 設立 1968年(昭和43年)4月1日
- 資本金 916,562,500円
- 事業所 【国内】  
大阪支店 名古屋支店 高崎支店 浜松営業所  
九州営業所 総合研究所 新潟工場
- 【連結子会社】  
・荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司  
・広州分公司/蘇州分公司  
・台湾荏原ユーザライト股份有限公司  
・EBARA-UDYLITE (KOREA) CO.,LTD.  
・EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO.,LTD.  
・EBARA-UDYLITE AMERICA,S.A.DE C.V.  
・EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD.
- 【関連会社】  
・PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.

- 役員一覧
- 代表取締役社長 粕谷 佳允
- 専務取締役 大木 繁司
- 専務執行役員 小澤 恵二
- 専務取締役 小澤 恵二
- 専務執行役員 上谷 正明
- 常務取締役 上谷 正明
- 常務執行役員 遠藤 豊春
- 取締役常務執行役員 中澤 隆司
- 取締役常務執行役員 君塚 亮一
- 執行役員 早川 修司
- 執行役員 吉川 豊
- 執行役員 中村 憲二
- 常勤監査役 大野 寛二
- 社外監査役 伴 峰夫
- 社外監査役 岸 富也
- 社外監査役 高中 正彦

● 従業員数 連結 283名(47名) 単体 222名(13名)

(注) 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。